

原子力開発の歴史（年表 その一）

年月	国内	国外
1895		X線の発見（独レントゲン博士）
1934（昭9）	この間日本でも数基の加速器建設 （台北大、阪大、理研、等）	人工放射能（仏キュリー博士）
1938（昭13）		ウランの核分裂発見（独ハーンら、12/22）
1939	核分裂の追試（理研、京大等）	初の原子炉特許発効（仏キュリー） アインSTEIN、米大統領に原爆着手を勧告
1941（昭16）	太平洋戦争始まる（12/28）	プルトニウム発見（シーボルク、米）
1942		初のプルトニウム分離（米） 初の原子炉CP-1完成（米フェルミ等）
1943		プルトニウム生産炉、ウラン濃縮工場に着工
1945（昭20）	広島に原爆投下（ウラン型）8/6 長崎に投下（Pu型）8/9	対日原爆投下決定、投下地選定委広島等を シカゴ学者グループ、原爆使用反対の意見書。米 大統領諮問委、これを却下 原爆完成（プルトニウム型実験、7/16）
1946	占領軍、原爆報道の規制・加速器 を廃棄・研究の部分禁止	原爆開発の公式報告書（スマイス報告）発表 原子力国際管理につき、米英加国連に提案 国連総会、原子力国際管理の審議の委員会設置決議 ソ連初の原子炉FSR完成 米、広島に傷害調査委ABCC設置を決定
1947	極東委、原子力研究を禁止	米、原子力計画を文民管理に移行（リリエンソール 委員長） 加、研究炉完成
1948		国連での核兵器国際管理の交渉、行き詰まる 仏、初の原子炉EL-1完成
1949	日本学術会議、発足	ソ連、濃縮ウラン型研究炉を完成（2500kW） 国連原子力委、審議を打ち切り ソ連、初の原爆実験（8/29、プルトニウム型）

年次	国内	国外
1950 (昭25)	米から寄贈の研究用R I 到着 (理研仁科研、4月)	米大統領、水爆製造の指令 (1月) 米上院、原子力潜水艦の製造承認 (朝鮮戦争起こる、6月) 英P u生産炉に着手
1951	伏見氏、講和条約に平和研究禁止含まれない様警告 民間貿易による初のR I 到着 日本放射性同位元素協会 (放同協) の設立、5月。	ソ連、2回目、3回目の核実験 米、各種の原爆実験、合計約20回 米、世界初の原子力発電 (高速炉EBR-1, 熱出力1400kW) 12/29
1952	茅・伏見提案 (原子力委設置を政府に提案、その可否を審議) 学術会議で否決。武谷氏三原則を提唱。 大阪大、京大、理研で加速器に着手	英、初の原爆実験、10月3日 米、初の水爆実験、10-11月、2回
1953 (昭28)	学術会議、原子力問題の第39委の設置を決定 電力経済研、原子力発電調査の新エネ委を設置 理研R I 生産開始 (放同協による国内頒布)	英、原子力発電計画を発表 米、原子力カスパイ容疑で死刑執行 ソ連、乾式水爆の実験 (8月12日) 米国原子力産業会議の発足 米アイゼンハウアー大統領、国連演説で 平和利用促進と国際管理を提唱
1954 (昭29)	学術会議原子力是非を問う公聴会 (2/27) 福竜丸ビキニ米水爆実験により被災 (3/1) 三党、2. 3億円の原子炉予算を突如提出 (3/2)、4月3日成立 学術会議、平和利用着手の条件として自主・民主・公開の三原則を決める 核兵器と実験禁止への世論高まる 若手研究者、雑誌「原子力」創刊 (翌年まで) 電中研、資料調査会設置 (後に原産に統合) 初の海外原子力調査団出発 (翌3月帰国)	米、世界最初の原子力潜水艦を進水 米国、ビキニ環礁で乾式水爆の実験 ソ連、世界最初の実規模原子力発電所 欧州原子力協会結成、英仏ほか7国。 米原子力学会設立 国連総会、国際原子力機関設立と平和利用 国際会議開催を満場一致で採択 米オークリッジに原子炉学校開設
1955 (昭30)	米政府から濃縮ウラン供与申し入れ問題表面化、学界の警戒論などで紛糾 経団連「原子力平和利用懇」設置 (4月) 内閣の「平和利用準備調査会」濃縮ウラン受入れ決める (5月) 日米原子力研究協定交渉 (11月調印、12月発効) 「準備調」米の供与受入れのため原研を急ぎ財団法人で設立方針決める (11月設立) 「準備調」2基の研究炉の購入、1基の国産炉方針 原子力三法 (三原則の基本法、委員会設置法、原子力局設置法) と日米研究協定国会通過、年末14日	米ソ、競って勢力圏の国々と原子力協定を締結 世界最初の原潜ノーチラス号初航海 英、研究炉輸出 (デンマーク) ソ連科学アカデミー、原子力会議開催 ラッセル・アインシュタイン、原水爆戦争の危険を各国首脳に警告 (7月9日) 国連主催第一回原子力平和利用国際会議 (ジュネーヴ、8月8-20日) 国連総会、国際原子力機関と放射線影響科学委員会の設置を決議

1956	原子力委員会、日本原子力研究所、原子燃料公社。 放射線医学総合研究所、科学技術庁など相次ぎ発足 民間でも日本原子力産業会議、等の団体や業界情報誌（アトム、原通）など相次ぐ、民間企業グループ化もはじまる 原子力船計画も浮上 英国からの発電炉輸入が具体化 原研の敷地、東海村に決定 第1回日本アイソトープ会議（原産、放同協、毎日共催） 調査団派遣（国会、政府、原産）始まる	英国コールダーホール発電1号炉運転開始（5月） 国際原子力機関発足、10月26日（のち日本「原子力の日」とする）
1957	第1回原子力シンポジウム（1月） 湯川氏、病気を理由に辞任 原研、研究炉1号JRR-1臨界 原子力委、発電炉開発長期計画を発表 日本原子力発電株式会社、官民で設立	英、初の水爆実験 米、第1号PWR運転開始、第1号BWR建設開始 米、原子力災害国家補償法公布 英、ウィンズケールPu生産炉で事故
1958	発電炉の早期導入に慎重論（物理学者など） 日英・日米動力協定調印（6月） 災害補償問題、協定の免責条項が国有問題との関連で論議 放射線障害防止法施行（4月）放射線審議会設置 原子力委に核融合専門部会、原産に原子力船懇など	核実験続き（この年までに米英ソで合計280回）国際批判高まる 国連科学委「影響・最終報告」8月 西独、スイス等で核武装論 ユーラトム条約発効（1月） 欧州原子力機関（ENEA）発足 第2回ジュネーブ会議
1959	日本原子力学会、発足 通産省、原子力審議官おく 原産の地方懇、出揃う（関西、中部、東北、茨城）	米ソ、原子力船、砕氷船を試運転 核実験問題をめぐり、米ソの駆け引き 米・ユーラトム条約締結 英、ドーンレイ高速実験炉、臨界
1960 (昭35)	原子力損害賠償法、国会提出（成立は翌年） 原子力保健プール、発足 原子力委、放射線化学専門部会 原子力展覧会盛況、研究炉運転を展示、天皇・皇后	仏、初の核実験（同年に3回。Pu型） 仏、濃縮工場、重水工場を着工・運開 欧州原子力産業会議連合、発足 西独、初の発電実験炉臨界

1961	行幸（晴海、5月）同炉は翌年近畿大学に設置 」 原産、国際原子力機関 IAEA の諮問的地位を取得 原子力委、原産、通産で原子力発電長計の検討すす む（凡そ10年後に百万kW, 20年後に数百万）	米、発電実験炉で人身事故、再処理工場 で臨界事故（若干の被曝）
1962	農林省放射線育種場、完成 近大、立大の研究炉、臨界 原産原子力地帯整備を建議 原子力委、放射性廃棄物対策、安全審査専門部会 核実験への放射能対策本部（全国の観測網）	インド、ベルギー、ギリシャ、ブルガリ ア等で研究炉完成
1963	京大研究炉許可、日立・東芝研究炉完成 原電2号炉敦賀に、関電1号炉美浜に敷地決定 原子力委、東海村半径10kmの地帯整備地域決定 原産、初の原子力産業実態調査（「赤字白書」と） 原研労組、JRR-2の運転体制でストライキ 原子力船事業団発足 初の原子力発電（原研の発電試験炉JPDR, 10 月26日） 原子力潜水艦の日本寄港を政府が原則承認、学者等 から安全確認の要求、寄港反対の動き。寄港艦船の 核装備の有無で論議高まる 国産動力炉開発の検討始まり（原子力委専門部会、 原研）、重水型が候補に	西独原子力船着工、米、原子力貨客船公 開の運転 核実験のピーク、米89回・ソ41回等 （キューバ危機の年） 部分的核実験停止条約に米英ソが合意、 （日米英ソで調印、10月発効）
1964	原産、IAEA査察問題特別委を設置 原子力の日、10月26日に決まる 菊地正士氏、原研理事長を辞任。原研の性格、労使 関係に論議高まる 原潜寄港に安全論議と反対論（学界に社会党など）	中国初の核実験（10月、ウラン型） 米ソ、地下核実験相次ぐ（毎年各102 0回のペース） 第3回ジュネーヴ平和利用会議

1965

(昭40)

原子力委、原潜寄港は安全との見解、政府、寄港受入れを表明（野党各党は反発）

原子力第一船の競争入札に総辞退、のち設計変更と予算増額と分割発注へ

米ソの核拡散防止条約案をめぐり国連で論議すすむ（1967年に共同提案に）

原子力委動力炉開発懇談会の論議進む（重水炉高速増殖炉の自力開発と担当の新機関の設立）

1966

関電・東電、初の原子力発電の設置許可

仏、ラハーク再処理工場運転開始

政府「核の傘」見解（2月）

米、濃縮ウランの供給を拡大

1967

イネの新品種「レイメイ」放射線で誕生

動力炉・核燃料開発事業団（動燃）発足

米ソ、核拡散防止条約NPTを共同提案

第1船「むつ」の定係港きまる

米、初の平和地下核実験

原電東海1号炉、運転開始

1968

(昭43)

米源潜、異常放射能事件（5月、佐世保）

国連総会NPT可決、80国調印

初の脳腫瘍原子炉治療（日立炉、8月）

米原産、学界と共催で第1回年次大会

日米、日英の新協定（査察等の追加、7月、10月）

原産第1回年次大会（2月）

東海再処理工場に建設反対、漁連など

全国原子力発電所在市町村協議会（全原協）発足

原子力委、原潜放射能調査に。入港中一次冷却水の不放出の日米覚書

一部の軍港で海底に微量のコバルト60検出